

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012013	事務事業名	財政管理事務費			
担当部・課名	財政部財政課	評価者(課長)	道源 敏治	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900302	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)増加する歳出の抑制			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	周南市財政の健全で効率的な運営を行う
事業の内容(手段)	財政計画の作成・見直しの実施。 第3次行財政改革大綱に掲げる健全財政堅持のための取り組みを通じ、周南市版マネジメントシステムを着実に運用することにより、予算編成やその執行管理を円滑に進める。 統一的な基準による地方公会計を整備し、財政情報を的確にわかりやすく提供・周知することにより、市民の理解と信頼を深め、財政状況の透明性を確保する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
実質公債費比率		財政健全化法における健全化判断比率の一つで実質的な公債費が財政に及ぼす割合(過去3か年の平均値)	%		12.9	9.0	9.3
					8.6	8.1	
					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,202	1,256	14,777	1,669
うち一財		千円	1,202	1,256	14,777	1,669	1,200
(決算額)	直接事業費	千円	864	1,080		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	864	1,080			
	正職員人件費	千円	46,145	44,578		公会計制度導入に係る経費の減	
	人工数	人	6.24	6.02	6.05		
	支出コスト	千円	決) 47,009	決) 45,658			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	合併優遇措置の終了に伴う普通交付税の段階的縮減や、景気低迷による収支等の歳入減、施設の老朽化に伴う維持管理経費の増大による歳出の増加などのため、財政状況は年々厳しさを増している。平成27年度より、第3次行財政改革大綱に包括した財政計画を策定している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 予算編成事務について全体の流れをさらに精査し、作業の効率化を図る。各所管課と連携し適正な予算執行を行うとともに、市民にわかりやすい情報提供により透明性を確保する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	財政運営上の課題を詳細に把握し、的確な予算編成をする必要がある。また、事業量は増加傾向にあり、予算編成事務に係る職員の負担も増大していることから、サマーレビュー、行政評価との事務連携を図るなど、より一層効率的に事務を行う必要がある。
	事務事業の方向性	持続可能な財政運営のため、長期的な視点に立って財政状況を把握し、適正な予算編成と執行管理を行っていく必要がある。統一基準による財務書類の作成など、地方公会計制度の導入により分析を深め、わかりやすい手法を用いた財政状況の公表を行うことで透明性を確保していく。	評価者コメント	持続可能なまちづくりの実現には、ひと、もの、かねを効率的に配分することが求められ、それを目的として導入した「周南市版マネジメントシステム」の効果的な運用を推進する必要がある。また地方公会計制度による財務書類の作成や分析等で、わかりやすく市民に財政状況を公表し、透明性を確保していく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
財務書類の活用により、財務情報のわかりやすい開示やマネジメント強化による財政の効率化・適正化を図るため、職員向けの研修を拡充	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	財政計画・財政見通しの作成	持続可能な財政運営 実質公債費比率11.0%以下	財政計画等の作成	152	0.85	0.00	
				否			
②	行政評価	課内の事務の効率化、事務費軽減、時間外勤務の削減	行政評価の実施、課内での周知	18	0.10	0.00	
				否			
③	予算編成(補正予算を含む)	適切な予算編成・全庁的な財政基盤の確立	予算の編成	255	1.42	0.00	
				否			
④	予算執行管理	全庁的な財政基盤の確立	適正な予算執行をするため所管課へ指示・指導	269	1.50	0.00	
				否			
⑤	地方交付税	交付税額を適正に見積り、将来にわたる計画的な財政運営を行う	交付税額の算出、推計算定数値の整理、提出	116	0.65	0.00	
				否			
⑥	地方財政健全化法に係ること	関連数値の算定、財政状況の把握・周知による全庁的な財政基盤の確立	財政健全化法に係る数値の算定	45	0.25	0.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑦	決算統計	決算状況の分析・周知による 全庁的な財政基盤の確立	総務省財政状況調査の実施	135	0.75	0.00	
				否			
⑧	財務4表・財政状況の公表	統一基準による財務書類の作成。 全庁的・全市的な財政基盤の確立	統一基準による財務書類4表の作成 広報・ホームページでの財政状況の公表	90	0.50	0.00	
				否			

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012015	事務事業名	基金管理事業費			
担当部・課名	財政部財政課	評価者 (課長)	道源 敏治	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	周南市財政の効率的で健全な運営を行う
事業の内容 (手段)	<b>【財政調整基金】</b> 前年度繰越金の1/2以上を積立て、予算編成における財源調整のため取崩しを行うなど、適正管理を行う。 <b>【その他基金】</b> 減債基金、地域振興基金、ふるさと周南応援基金、子ども未来夢基金の適正管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
財政調整基金及び減債基金 の年度末残高		財源不足に備えて積立て、必要に応じて取崩しをおこなうなど 年度間の財源調整を図る基金 の残高	億円	26年度	25.0	55.0	48.0
				27年度	64.7	54.9	
				28年度	258.8%	99.8%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	261,101	260,350	259,904	305,320	260,000
(予算額)	うち一財	千円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
(決算額)	直接事業費	千円	1,241,152	1,450,299		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,220,102	1,333,086		ふるさと寄附金の積 極的な推進による、 基金積立金の増	
	正職員人件費	千円	444	370			
	人工数	人	0.06	0.05	0.03		
	支出コスト	千円	決) 1,241,596	決) 1,450,669			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	現下の経済情勢から市税収入の大幅な増加は期待できない中、平成26年度より普通交付税の段階的縮減が開始された。合併特例債や臨時財政対策債の償還の本格化により、公債費の増高が見込まれる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 国の財政上の合併支援措置が終了を迎える中、将来に備えて基金残高を確保するとともに、地域振興基金をはじめ特定目的基金も含めた有効活用を図る必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	交付税の縮減の影響などによる財源不足に対応するため、財政調整基金は12.4億の積み立てに対し、21.2億の取り崩しを行い、残高は8.8億円の減となった。公債費の支払いには、減債基金を1億円を取り崩し活用した。
	事務事業の方向性	財政の効率的な運営のためには必要かつ有効な事業である。普通交付税の減少や、大型事業の執行等により、今後、財源不足が見込まれるなか、将来の財政状況を見据え、健全財政堅持のため着実に積立てを行っていく必要がある。	評価責任者コメント	財政調整基金については、合併支援措置の終了を見据え、持続的に必要な行政サービスが継続して提供できる行財政基盤を確立するまでの調整財源としても活用していくが、極力、現状の残高を維持するよう努める。また、地域振興基金については、活用の基本的考え方を整理する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
ふるさと周南応援寄附金のPR強化や決済の簡素化により、財源の確保を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①							
②							
③							
④							
⑤							